



イーブイエー  
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ (GW)

# 月次運用実績レポート

## 2014年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	1.35%	5.17%	14.06%	14.03%	▲0.24%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	5.64%	15.39%	16.00%	24.00%	5.90%
日経平均株価(225種・東証)	5.08%	14.75%	14.56%	22.23%	4.74%
差異	0.56%	0.64%	1.45%	1.77%	1.16%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.05%
2	小売業	11.92%
3	情報・通信業	11.77%
4	化学	7.46%
5	輸送用機器	7.17%
6	医薬品	6.64%
7	機械	5.13%
8	食料品	4.65%
9	不動産業	2.95%
10	建設業	2.84%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	9.55%
2	ソフトバンク	5.63%
3	ファナック	4.52%
4	KDDI	3.42%
5	京セラ	2.39%
6	アステラス製薬	2.01%
7	信越化学工業	1.67%
8	本田技研工業	1.65%
9	東京エレクトロン	1.64%
10	ダイキン工業	1.61%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <運用コメント>

10月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.49%と上昇しました。  
前半は、ドイツなどにおける弱い内容の経済指標の発表や国際通貨基金(IMF)による世界経済の予想成長率の下方修正などを受けて景気の先行き懸念が強まったことや、為替市場で円高傾向となったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。後半は、決算発表シーズンを迎え、好調な業績が明らかとなった企業の株価が上昇したことや、米国などにおいて市場予想を上回る内容の経済指標が発表されたこと、日銀が金融政策決定会合において追加の金融緩和を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

## 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	0.40%	2.79%	14.28%	11.20%	▲8.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

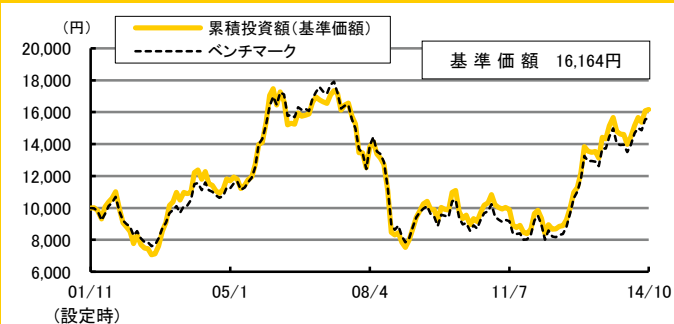
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。  
 ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

## 設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

## &lt;運用コメント&gt;

当月の東京株式市場は、前半急落したもののその後反発、最終日には日銀による追加金融緩和の決定を受けて急伸し、日経平均株価は約7年ぶりの高値を付けました。  
 欧州景気の先行き懸念や米国初のエボラ熱感染者発生を受けて米国株が月初に急落、国内マクロ指標の弱含みが警戒されていた日本株も大幅安を強いられました。さらに、国際通貨基金(IMF)が世界経済成長率の見通しを下方修正すると、景気減速への警戒感が急速に広がって世界的に株価の調整が進行、円高ドル安への揺り戻しも加わり、日本株は連日のように下落を続けました。月半ば過ぎ、米金融当局者から株価変動の沈静化を図る発言が相次ぐ中、良好なマクロ指標や企業業績の発表で安心感が広がると、米国株は漸く下げ止まりました。同時に、国内では年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による国内株式比率の大幅引上げ観測が材料となり、日本株は急反発、その後荒い値動きを交えつつも戻り歩調を辿りました。最終日、改めてGPIFの新規資産配分計画が報道され寄付金から相場が上昇する中、午後になって日銀が追加金融緩和を決定すると株価は更に急騰、日経平均株価が一気に年初来の高値を更新して当月を終えました。  
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.56%、日経平均株価は+1.49%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

## &lt;資産別組入状況&gt;

株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

## &lt;市場別組入状況&gt;

東証1部	97.9%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.2%

## &lt;組入上位5業種&gt;

電気機器	22.6%
機械	11.8%
輸送用機器	10.6%
情報・通信業	6.2%
銀行業	5.9%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	▲0.67%	3.21%	6.38%	16.56%	22.11%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲ 0.60%	3.67%	7.37%	18.88%	149.74%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲ 0.50%	3.99%	8.05%	20.42%	183.67%
差異	▲ 0.10%	▲ 0.32%	▲ 0.68%	▲ 1.53%	▲ 33.93%

### <総資産総額>

純資産総額	8,230百万円
-------	----------

### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド)	1,305
--------------	-------

### <外国株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.7%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

### <運用コメント>

10月の外国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和政策の終了が迫る中、世界経済の先行き懸念やエボラ出血熱の拡大など悪材料を受けて、月央まで下げ基調となりました。その後は良好な企業決算などを評価して下げを埋めていく展開でした。米国株式市場は月初に公表されたISM製造業景況感指数が市場予想に届かなかったことや国内で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから下落して始まりました。9日以降は世界経済の減速懸念などにより下げ先行となり、主要株価指数は16日までに5%超の下落となりました。月後半は良好な第3四半期の企業決算を評価する動きや世界の主要中央銀行に対する期待感が台頭して戻り歩調となりました。30日公表の7-9月期GDPは市場予想を上回り、31日には日銀による追加緩和を好感しダウ平均とS&P500指数は史上最高値を更新しました。ダウ平均は17,390.52(前月比+2.04%)、ナスダック総合指数は4,630.74(前月比+3.06%)、S&P500指数は2,018.05(前月比+2.32%)で終わっています。

欧州株式市場は米国市場と同様に初日に下落した後、2日には欧州中央銀行(ECB)による資産購入計画が失望され続落しました。7日公表の8月のドイツ鉱工業生産が予想以上のマイナスだったことなどから弱含みだった株価はさらに9日以降、米国市場と連動して16日まで下落しました。月後半の株価の戻りは概ね米国市場と同じでしたが、27日にはECBによる銀行の包括的審査結果を受けてイタリアの銀行が売られています。結局、英FT指数は6,546.47(前月比-1.15%)、仏CAC指数は4,233.09(前月比-4.15%)、独DAX指数は9,326.87(前月比-1.56%)で終わりました。

アジア株式市場は欧米市場に比べると相対的に小動きでした。香港市場は民主化デモの影響が低下する中、中国政府による景気支援策などへの期待から株価が上昇し、概ね前月末比プラス圏で推移しました。一方、オーストラリア市場は欧米市場の軟調な展開と鉄鉱石の下落で月央まで下落し、月後半は鉄鉱石価格が反発したことなどにより月末まで堅調に推移しました。豪ASX200指数は5,526.60(前月比+4.42%)、香港ハンセン指数は23,998.06(前月比+4.64%)で終わりました。

外国為替市場は、地政学的リスクが懸念される中、安倍首相が円安のデメリットに触れたことや日銀による追加金融緩和への期待が後退したことを背景に日本円は主要通貨に対して円高基調となりました。その後、米国で堅調な経済指標が散見されるとともに徐々にリスク許容度が改善したことで日本円は主要通貨に対して円安基調へ戻りました。円は対米ドルで月間0.10%上昇の109.34円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-0.50%となりました。

### <信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	97.5%
	<北米>	65.2%
	アメリカ	60.8%
	カナダ	4.4%
	<アジア・太平洋>	5.3%
	オーストラリア	3.3%
	香港	1.3%
	シンガポール	0.6%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.8%
	イギリス	8.6%
	フランス	3.9%
	ドイツ	3.6%
	スイス	3.8%
	オランダ	1.1%
	イタリア	1.0%
	スペイン	1.4%
<アフリカ・中東>	スウェーデン	1.3%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.6%
	ノルウェー	0.3%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	イスラエル	0.2%
	その他(現金及び株価指数先物)	2.5%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

## 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.0%	0.1%	11.8%	8.1%	101.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;

(銘柄数 64銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.70%
2	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.98%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.70%
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.51%
5	HDFC	インド	銀行	3.25%
6	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	3.02%
7	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	2.93%
8	中国神華能源	中国	エネルギー	2.86%
9	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.81%
10	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.62%

※マザーファンド・ベース

(2014年9月30日現在)

※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

※比率は対純資産で計算しています。

※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## &lt;運用コメント&gt;

## 市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。前半は、世界的な景気減速懸念が強まったことから軟調な展開となりました。しかし、月末にかけては、米国企業の好調な決算発表や日本銀行の予想外の追加金融緩和の発表などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから株価は反発し、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では全ての国が上昇しました。

## 運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,118円、前月末比+2.0%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価上昇に加えて、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカ、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

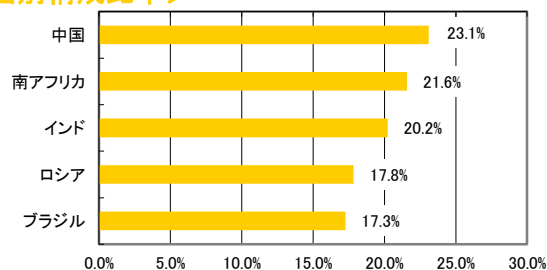
## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	1.82%	▲0.23%	10.44%	6.26%	53.60%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## &lt;国別構成比率&gt;



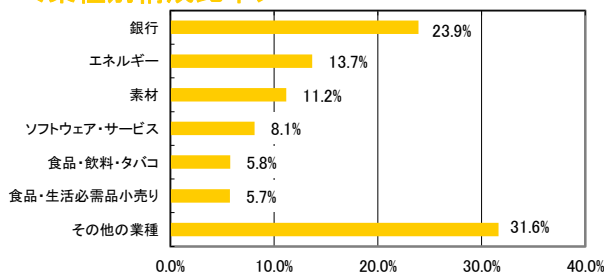
※マザーファンド・ベース

※比率は組入保有証券を100%として計算しております。

※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

## &lt;業種別構成比率&gt;



※マザーファンド・ベース

※比率は組入保有証券を100%として計算しております。

※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## 特別勘定名称

## 海外債券型(GW)

## 運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲0.24%	3.37%	4.19%	10.25%	34.26%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲0.16%	3.85%	5.03%	12.12%	95.07%
ベンチマーク	0.03%	4.06%	4.94%	11.75%	72.49%
差異	▲0.19%	▲0.21%	0.09%	0.37%	22.58%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

## &lt;ファンドの一般特性&gt;

平均クーポン	2.56%
平均直接利回り	2.36%
平均最終利回り	1.73%
平均デュレーション	5.39年
平均償還期間	8.00年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.19%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

## &lt;国別構成比&gt;

国名	組入比率
アメリカ	29.18%
ユーロ圏	49.32%
イギリス	8.19%
カナダ	-1.50%
メキシコ	6.52%
オーストラリア	5.18%
日本	0.09%
その他	3.01%
合計	100.00%

## &lt;格付構成比&gt;

格付	組入比率
AAA	36.60%
AA	27.00%
A	11.70%
BBB	14.40%
BB以下	1.80%
A1/P1	8.50%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

## &lt;種別別配分&gt;

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	83.17%
モーゲージ債、アセットバック債	-3.51%
社債	19.53%
キャッシュ等*	0.81%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## &lt;運用コメント&gt;

## &lt;市場コメント&gt;

米国債券相場は、IMF(国際通貨基金)による世界経済の成長率予想の引き下げや小売関連などでの弱めの米経済指標の発表を受けて、景気回復への期待が後退したことなどがプラス材料となり、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.08%低下、10年債利回りは0.15%低下しました。)

ユーロ圏債券相場は、独ZEW(欧州経済研究センター)景気予測指数がマイナス圏に落ち込むなど欧州の景気減速への懸念が強まったことなどがプラス材料となり、長期ゾーンを中心に堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.03%上昇、10年債利回りは0.11%低下しました。)英国債券相場は、英インフレ率が大幅に低下しBOE(イングランド銀行)による利上げ観測が後退したこと、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.17%低下、10年債利回りは0.18%低下しました。)

日本債券相場は、他の主要先進国の債券相場の上昇によるつれ高に加え、国内の良好な需給環境に支えられて、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは0.07%低下しました。)

## &lt;パフォーマンス&gt;

先月のパフォーマンスはマイナス0.16%となり、ベンチマークを0.19%下回りました。米国や英国の金利リスクを少なめとしていたことがマイナスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

日本債券型(GW)

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.13%	▲0.76%	0.88%	4.26%	12.11%

特別勘定資産内訳

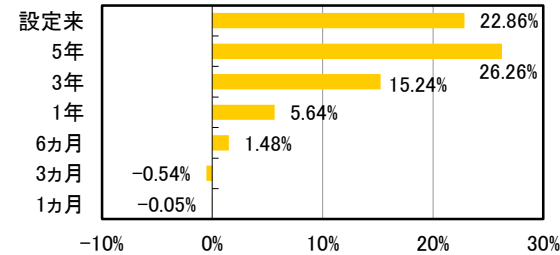
	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)  
(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	59.2%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	31.7%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	6.5%
4				
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.09年

国内債現物	97.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境  
10月の10年物価連動国債の価格は下落しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。  
『既に起こった物価の変動要因』の概況: 10月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は前月末対比上昇しました。10月1日から10月10日に適用される6月から7月のコアCPIの変化は当月のプラス要因となりました。なお、10月10日から11月10日にかけて適用される7月から8月のコアCPIの変化は横ばいとなりました(当月プラス要因)。  
『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は低下しました。月初1.1%台後半で始まった期待インフレ率は、上旬は第19回物価連動国債(以下、第19回債)の入札が無難な結果だったことから、もみ合う展開となりました。しかし、中旬以降は、原油価格の一段の下落や、2015年の消費税率引き上げ延期の議論などが嫌気され、期待インフレ率は1.0%台前半に低下しました。しかし、月末には予想外のタイミングで発表された日本銀行の追加金融緩和政策が好感され、期待インフレ率は1.1%程度まで戻して月末を迎えました(当月マイナス要因)。  
『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は上旬に円高・株安が進行したことや、月末に日本銀行が発表した追加金融緩和政策等を受けて低下しました(当月プラス要因)。  
■先月の運用概況  
将来予想される物価の変動要因がマイナスとなったことを主因に、基準価額は前月末対比下落しました。  
マザーファンドへ流入した資金については、10月に新たに発行された第19回債を購入しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を97%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は9.1年程度としました。  
■今後の運用方針  
物価連動国債の投資環境は、中長期的に良好な展開を想定します。  
日本銀行の追加金融緩和政策が予想外のタイミングで実施されたことは、期待インフレ率の上昇や国内長期金利の上昇抑制に働くものと見込みます。また、今回、同行の物価上昇に向けた強い意志が確認でき、今後も物価目標達成を目指すことと見込まれることから、中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと考えます。  
加えて、現在2015年の消費税率引き上げに向けた議論が行われていますが、実施されればプラスに働くと考えます。  
ただし、短期的には、原油価格の下落などにより、コアCPIの前年比上昇率が鈍化する可能性があります。  
このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## 特別勘定名称

## 海外リート型(GW)

## 運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	5.71%	6.71%	12.17%	22.53%	5.85%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

## ＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	6.1%	7.4%	13.6%	25.4%	27.0%
ベンチマーク	6.2%	7.5%	14.1%	26.2%	35.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

## ＜資産別配分比率＞

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.4%
その他の資産	2.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

## ＜実質通貨配分＞

通貨	純資産比
日本・円	2.3%
外貨計	97.7%
アメリカ・ドル	68.1%
ユーロ	6.6%
イギリス・ポンド	6.4%
その他の外貨	16.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## ＜国・地域別配分＞

国・地域	純資産比
アメリカ	69.7%
オーストラリア	8.7%
イギリス	6.5%
シンガポール	3.6%
オランダ	3.5%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

## ＜REIT 組入上位10銘柄＞

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
6	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
8	HCP INC	アメリカ	2.1%
9	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

## ＜市場コメント＞

●欧米における長期金利低下などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。ユーロ圏の景況感悪化や、海外長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小などを背景に、主要通貨は欧州通貨を中心に対円で下落(円高)しました。

## ＜純資産総額＞

純資産総額	19.2 億円
-------	---------

## ＜組入銘柄数＞

組入銘柄数	298 銘柄
-------	--------

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。



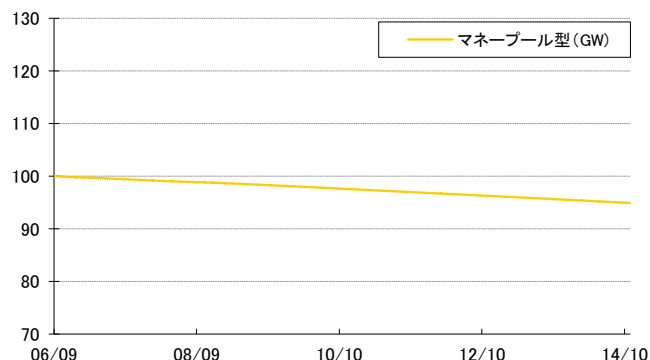
## 特別勘定名称

## マネープール型(GW)

## 運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.73%	▲5.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.4%
投資信託	90.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2002年9月20日)を「100」として指数化したものです。

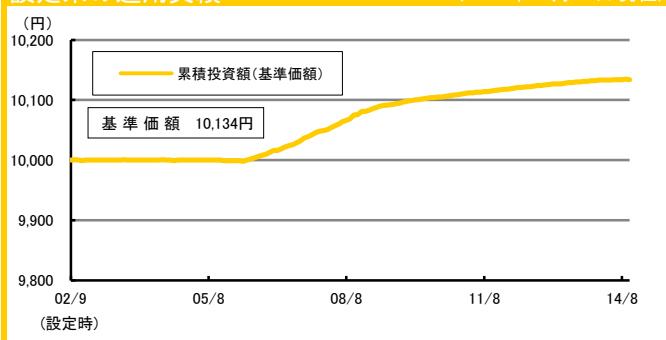
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2014年10月31日現在)



## 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン

(2014年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	0.00%	0.01%	0.03%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

## 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

## ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

## &lt;資産別組入状況&gt;

債券	74.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	25.2%

## &lt;組入資産格付内訳&gt;

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	74.8%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		25.2%

平均残存日数	54.90日
平均残存年数	0.15年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

## 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.8%
2	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	14.2%
3	第475回 国庫短期証券 2014/11/25	債券	AA/Aa	14.2%
4	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	7.1%
5	第463回 国庫短期証券 2014/10/06	債券	AA/Aa	5.7%
6	第467回 国庫短期証券 2014/10/20	債券	AA/Aa	3.6%
7	第468回 国庫短期証券 2014/10/27	債券	AA/Aa	3.6%
8	第469回 国庫短期証券 2014/11/04	債券	AA/Aa	3.6%
9	第473回 国庫短期証券 2014/11/17	債券	AA/Aa	3.6%
10	第471回 国庫短期証券 2014/11/10	債券	AA/Aa	1.4%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 74.8%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用<sup>(※)</sup>)/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.9504%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.4104%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.188%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9396%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.2592%~0.378%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。